

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 若井 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 若井 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	10,852,320	11,988,176	16,765,389
経常利益 (千円)	435,443	492,823	1,308,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,072	270,148	970,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,390	516,316	949,927
純資産額 (千円)	13,069,448	14,040,412	13,858,986
総資産額 (千円)	19,567,285	21,728,715	20,575,235
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.55	16.13	57.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.8	64.6	67.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.57	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加し、217億28百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金が8億74百万円減少したものの、仕掛品が15億38百万円、原材料及び貯蔵品が3億48百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円増加し、76億88百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億12百万円、未払法人税等が1億51百万円、賞与引当金が1億35百万円減少したものの、前受金が17億7百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、140億40百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大による2021年初以降の断続的な緊急事態宣言の影響で、個人消費を中心に下振れ圧力が強い展開が続きました。その後、ワクチン効果、ウィズコロナ対策が定着する中、各種制限措置は段階的に緩和され、景気は回復基調に転じましたが、新しい変異株確認に加え、半導体や部材不足の混乱等もあり、依然予断を許さない状況にあります。

世界経済については、先進国を中心にワクチン普及に伴う行動制限緩和により景気回復が進展してきましたが、一部の地域では感染再拡大の動きが見られる他、物流やサプライチェーンの混乱が顕在化するなど、不透明感は払拭されない状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に1度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されている中、昨今のジェネリック医薬品における品質や安定供給に関する問題により、体制整備が求められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)をスタートし、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく以下の7つの経営目標を掲げました。

グループ連携

完全顧客視点

イノベーション重視

グローバル経営

成長戦略の実行

業務改革と働き方改革の推進

コンプライアンス/コーポレートガバナンスの重視

この経営目標を達成することにより、個別の市場環境に影響されにくい経営体質の構築を図り、当期は、連結売上高185億円、連結営業利益11億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億88百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は4億59百万円(同17.4%増)、経常利益は4億92百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円(同2.5%減)となりました。

前年同期は、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて、米国政府によるコロナ対策補助金約2億円により営業利益以下の各利益が増加しましたが、当第3四半期連結累計期間はその特殊要因が無い中で前年同期比営業利益・経常利益増益を達成しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、一部に出荷の遅れがありましたが、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATION、本邦子会社フロイント・ターボ株式会社がいずれも前年同期比増収を実現したほか、イタリア子会社Cos.Mec S.r.l.の連結子会社化もあり、売上高は増加となりました。一方、前年同期にあった米国子会社の補助金収入は今期にはないため、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は77億40百万円(同19.6%増)、セグメント利益は2億62百万円(同26.4%減)となりました。

・化成部品部門

医薬品添加剤は、ジェネリック医薬品業界での品質や安定供給の問題による影響がありましたが、売上高は前年同期比増収を確保し、また、原価低減を進めた結果、営業利益は増加となりました。

食品品質保持剤は、昨年に引き続きコロナ禍によるデパート・テーマパークでのお菓子の売上が低迷する影響を受けておりますが、スーパー・コンビニでのお菓子の売上は好転したこと等により、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により、売上高は大幅減少となりましたが、営業利益は微減となりました。

この結果、売上高は42億48百万円(同3.0%減)、セグメント利益は6億2百万円(同48.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,736,500	167,365	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		167,365	

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-25-13	1,655,400		1,655,400	9.00
計		1,655,400		1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,482	4,606,053
受取手形及び売掛金	4,659,895	3,785,264
電子記録債権	210,221	436,560
有価証券	212,500	-
商品及び製品	798,624	764,271
仕掛品	1,457,682	2,996,171
原材料及び貯蔵品	1,217,155	1,565,458
前払費用	151,597	171,875
その他	362,421	338,720
貸倒引当金	10,342	11,433
流動資産合計	13,558,237	14,652,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,015,990	1,997,915
土地	1,159,307	1,141,346
その他(純額)	1,559,328	1,474,582
有形固定資産合計	4,734,626	4,613,844
無形固定資産		
のれん	658,901	658,324
ソフトウェア	24,138	34,337
ソフトウェア仮勘定	-	211,164
顧客関連資産	533,084	478,750
その他	75,659	67,365
無形固定資産合計	1,291,783	1,449,942
投資その他の資産		
繰延税金資産	187,885	218,023
その他	808,102	799,362
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	990,588	1,011,985
固定資産合計	7,016,998	7,075,772
資産合計	20,575,235	21,728,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,454	1,736,266
電子記録債務	1,212,083	999,449
短期借入金	55,793	11,574
未払法人税等	245,299	93,934
前受金	1,170,091	2,877,283
賞与引当金	258,586	122,644
役員賞与引当金	43,156	23,408
その他	1,077,963	964,392
流動負債合計	5,817,429	6,828,953
固定負債		
リース債務	394,370	376,162
退職給付に係る負債	280,598	287,041
資産除去債務	46,472	46,558
役員退職慰労引当金	23,697	5,421
その他	153,681	144,165
固定負債合計	898,820	859,349
負債合計	6,716,249	7,688,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,600,004	12,535,263
自己株式	773,363	773,363
株主資本合計	14,151,755	14,087,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,149	31,118
為替換算調整勘定	330,648	95,494
退職給付に係る調整累計額	15,729	17,773
その他の包括利益累計額合計	292,769	46,601
純資産合計	13,858,986	14,040,412
負債純資産合計	20,575,235	21,728,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	10,852,320	11,988,176
売上原価	7,323,081	7,765,334
売上総利益	3,529,238	4,222,841
販売費及び一般管理費	3,138,004	3,763,605
営業利益	391,234	459,235
営業外収益		
受取利息	308	2,532
受取配当金	5,615	5,655
受取技術料	6,089	9,344
受取補償金	3,183	-
受取保険金	21,809	-
為替差益	-	9,891
その他	14,232	14,215
営業外収益合計	51,238	41,639
営業外費用		
支払利息	359	6,652
為替差損	4,479	-
その他	2,190	1,399
営業外費用合計	7,029	8,052
経常利益	435,443	492,823
特別利益		
固定資産売却益	4,213	1,953
投資有価証券売却益	-	1,298
特別利益合計	4,213	3,251
特別損失		
減損損失	-	49,685
固定資産売却損	7,546	795
固定資産除却損	12,472	4,557
特別損失合計	20,019	55,039
税金等調整前四半期純利益	419,637	441,035
法人税等	142,564	170,887
四半期純利益	277,072	270,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,072	270,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	277,072	270,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,619	8,968
為替換算調整勘定	118,515	235,154
退職給付に係る調整額	785	2,043
その他の包括利益合計	116,682	246,167
四半期包括利益	160,390	516,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,390	516,316

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形	41,549千円	- 千円
支払手形	36,242	-
電子記録債権	48,302	-
電子記録債務	152,152	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	300,243千円	436,073千円
のれんの償却額	-	55,869

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,472,383	4,379,937	10,852,320		10,852,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,472,383	4,379,937	10,852,320		10,852,320
セグメント利益	357,397	404,946	762,344	371,110	391,234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 371,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年11月5日に行われたCos.Mec S.r.l.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、機械部門セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,454,746	789,429	191,561	363,566	913,203	139,812	10,852,320

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,740,139	4,248,036	11,988,176		11,988,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,740,139	4,248,036	11,988,176		11,988,176
セグメント利益	262,994	602,269	865,263	406,027	459,235

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 406,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年11月5日に行われたCos.Mec S.r.l.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、機械部門セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

化成品部門セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった建設仮勘定の減損損失49,685千円を計上しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
8,549,907	990,666	535,763	667,101	995,099	249,638	11,988,176

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的の近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等

なお、当第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」および「その他」に分割しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「3. 地域に関する情報売上高」の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、「その他」に表示していた1,053,015千円は、「アジア」913,203千円、「その他」139,812千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年11月5日に行われたCos.Mec S.r.lとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

なお、見直し前ののれんの金額には、第1四半期連結会計期間において計上した条件付取得対価の確定に伴う追加の支払いによる修正を含めております。

配分額の見直しの内容

のれん(修正前)	1,131,631 千円
無形固定資産(顧客関連資産)	568,698
繰延税金負債	136,487
修正金額合計	432,210
のれん(修正後)	699,420

のれんの償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産(顧客関連資産)	15年
無形固定資産(受注残高)	0.5年
合計	13年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,072	270,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	277,072	270,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。